

市の膨張ということが起こるわけで、その場合に、しかも戦争によって非常に被害を受けた所として、この急速な回復ということが今後大きな問題になる。その意味で2010年に向けての都市計画マスタープランというものを非常に感銘深く拝聴させていただきました。

香港は既にアジアにおいて1つの金融・情報の中心として、大きな役割を占めておられるわけですが、今後中国と一体化することによって、更に大きな役割がここに担われると思います。ただし、それによって更に人口集中、人口流入の問題が起きる。今までの難民問題ではなくて、国内同士の人口流入が起きるといってかなり大きな問題が出てくる。もう1つは国際的な面でいきましたが、香港空港が新しく建設されると、またアジアの1つのハブ空港としての結節点ということが考えられますので、そういう意味でのいろいろな施策が必要であろうと思います。

イポー市ですが、私は非常に感銘深く拝聴いたしました。1つの地方の中核都市として居住空間と工業空間がうまく利用されるということについては、まさに今の発表の中に地方中核都市としての1つの生き方を示されたものというふうに考えております。

甚だ雑駁な意見でございますが、更に今後、明日に向かってそれぞれ皆さん、確かに分科会の所属を見ておきますと、やはりそれぞれの都市において一番問題の多そうな分科会に属されているような気がいたしますので、更に技術的な問題について討論が深められれば、この会議としても単なるお祭りに終わらない、いい面が出来るのではないかという感じを持ちます。(拍手)

桑原座長 古賀助教授、林教授、どうもありがとうございました。国際連合及び7都市から貴重な発表をいただきました。また、古賀助教授、林教授から有意義なご意見、コメントをいただきました。

各都市が都市の発展と人間居住環境との調和を目指し、都市のアイデンティティーを生かすとともに、住民・他の機関との連携・協力によりまして、各種のまちづくりが推進されていることを学ぶことが出来ました。また、「都市から都市への技術移転を図るべきだ」「アジア太平洋地域は一つの地域との認識のもとに理解と希望を共有すべきである」「同じ問題に取り組む他の地域の経験を学ぶためネットワークの構築を目指す」「先進的な経験を学び吸収したい」「アジア太平洋の都市の経験を重要視し、緊密な協力を持ち、実質的な知識を交換したい」などのご意見を真摯に受けとめ、アジア太平洋の各都市のつながりを強めていくべきとの意を強くいたしました。

以上で午前中の会議を終了させていただきます。午後は1時30分に会議を再開いたしますので、よろしく願いをいたします。

..... 昼 食

桑原座長 それでは午後の部を再開いたします。

まず、ジャカルタ特別市のH.スタルジアント西ジャカルタ市長さんに事例発表をお願いいたします。

ジャカルタ特別市 |||
H.スタルジアント

H.スタルジアント西ジャカルタ市長 皆様こんにちは。ジャカルタの現状についてお話する機会を与えていただきまして、ありがとうございます。ジャカルタを代表いたしまして、福岡の人々にも

ご挨拶を申し上げます。そしてご参会の皆様にもご挨拶を申し上げます。

それでは、ここでインドネシアにおける大きなプログラムであるDKIジャカルタのカンボン改善プログラムのご紹介をしたいと思います。

ジャカルタというのはインドネシアの首都でありまして、夜間の人口が800万人、日中は1,000万人の人口を抱えております。そして、他の発展途上国と同様に都市にはスラムがございます。また、住宅事情も悪く、環境問題も抱えております。カンボンの改善プログラムを「KIP」と呼んでおりますが、これは1969年に始まりました。その時には環境の状況というのは、特に低所得者が住む人達の環境改善ということで投資を行い、低いコストで道路とか歩道、下水、水道、そして学校、保健施設などが改善されたわけでありまして。しかしながら、この中には土地の所有及び住居の改善というものは含まれていませんでした。KIPというカンボン開発プログラムによってこういった並外れた都市開発を行い、政府の政策としてインドネシアのほとんどの大都市で実施されております。そして、最近では地方の開発に住民参加を促すような活動へのニーズが高まっていますが、それに対する1つの答えとなっております。また、KIPというのは、どのようにして伝統的なトップダウンの形式的な構造と、いわゆるボトムアップの非形式的な活動の間のインターフェイスを効果的にとるかということが問題への答えです。それを通してより両者の力を得て、創造的に活動を展開していきたいと考えております。ジャカルタは現在、このプログラムの第3段階に入っております。第1、第2段階のプログラムの中では、インフラ、物理的な開発が強調されておりました。KIPには運営とメンテナンスに問題があると思いません。つまり、より多くのコミュニティ側、住民側からの参加が開発のプロセスに必要であるわけです。ここでこの新しいプログラムの利点をお話したいと思います。この新しいプログラムの中ではKIPの中でも、特にコミュニティベースの参加を強化すること。そして、またそういったやり方を通して都市の改善を行うこと。小規模・中規模の企業をサポートすることなどが行われています。これは私どもがトリビナプログラムまたは3つの開発プログラムと呼んでいるものです。この3つというのは、社会開発、経済開発、そして物理的な開発という意味であります。カンボン改善プログラムの中には、まず貧困の緩和、環境の改善、コミュニティの開発、小規模の学校用融資、そして小規模の労働契約などが含まれております。

まず貧困についてであります。この貧困という問題は様々な生活条件が逼迫する状態を指すわけですが、これは決して貧しい人達の責任だけではありません。自分達では力の及ばない要素があるわけです。この貧困の問題に対処するためには、政策上でコミットする必要がありますし、資産を転移し貧困をなくすための組織や活動が必要になります。貧困者達を、ただ単に客体として扱うのではなく、主体として開発の中で扱っていく必要があります。つまり彼らが貧しくても決して何も持っていないわけではなく、何らかの能力を持っているはずだからです。従いまして、KIPでは政府の戦略の一つとして、特に都市部の貧しいカンボンに対して貧困の解決のために努力を行っております。次に環境改善についてであります。このKIPというのは、そもそもスラム地域の環境改善のためにつくられたものであります。例えば、水、衛生施設、医療、衛生、教育、学校、歩道、下水、固体廃棄物の収集などの面を改善することを通じて、より清潔で健康的なカンボンをつくっていかうというものです。3つ目がコミュニティの参加であります。先ほど申し上げたとおりこのようなKIPプロジェクトというのはコミュニティベースのプロジェクトです。と言うことはKIPアプローチというのは、全てのプロジェクト活動レベルで集中的にコミュニティの住民参加を求めるというものであります。

DKI ジャカルタではKIPを3つの段階に分けて実施しております。

第1段階は組織段階であります。この中では参加型のKIPのコンセプトを導入して、オリエンテーションのためのトレーニングを行います。また、いくつかの住民グループを組織化します。次にどのような物理的社会的サービスが必要とされているかに関するニーズを把握します。そして計画の実施を担当する地元ベースのプロジェクト間のネットワークをつくるのです。

第2の段階としては定着段階があります。コミュニティ組織の制度的能力的強化、学習プログラムの実行、技能訓練と地域開発を行います。またコミュニケーションのシステムを強化して、実際の活動を修正していきます。3つ目の段階というのが、移行、移転時期ということになります。この段階では様々な社会経済的活動を管理しながら活動、又は、責任というものを単なる物理的な作業も含めて地域に移転、移行するということでもあります。そしてコミュニティーの組織能力を評価し、又、トレーニングに対してのフォローアップをすることによって、組織の管理力というものを強化する。そしてコミュニティー自体の自立を強化し、公共施設の開発、専有、維持能力を高めるというものであります。また、次に地域自立のための小規模の融資についてであります。これはKIPのプロジェクトの一つのターゲットといたしまして、回転資金を小さな融資として提供するプログラムがございます。これは3か月から5か月以内に、コミュニティや地域グループにそのような融資を提供するというもので、そうして得た利子を使って小規模の企業などが運転資金として使うわけであります。次に労働契約についてであります。例えばコミュニティー自身で小さな歩道とか、下水、トイレの工事を自分達でやるということでもあります。つまり「コラップ」という特定のコミュニティーグループが実際に、そのような小さな工事を請け負うということです。KIPプロジェクトでは、間接的なオリエンテーションが大変重要です。コミュニティはプログラムを理解すべく準備が出来ていなければなりません。その目的はまずコミュニティにプログラムを受け入れてもらい、参加を促し、責任感を高め、KIPに対する積極的な意見を持ってもらうことです。そうすることでコミュニティのニーズに合った、まとまったコンセプトをつくれるわけで、これがターゲットなのです。

オリエンテーション・キャンペーンについてであります。これはいわゆる覚書を形成し、そしてプランニングを行うというものであります。この中でコミュニティー及び地方政府の代表がこの覚書に調印することになります。また、動機づけのキャンペーンというものが行われております。これは合意覚書の結果として生まれるキャンペーンであります。これもコミュニティーと政府の間で取り交わされます。

KIPのプログラムの構成内容、つまり物理的な組み立ては次のようなものです。1つは浄化された飲料水の確保で、水栽培や水汲み場におけるプログラム活動があります。この中には、公衆衛生活動として、公衆トイレ、洗濯場、個室のトイレなどの建設や固形廃棄物、ゴミ箱、ゴミ運搬車の取扱いもあります。次に建設。多目的ビルや社会施設です。社会施設分野の向上として、公園の緑化、スポーツ施設、または家族のためのサポート開発などを行います。また、環境の安定という意味では、例えば消火栓や消防署の設置があります。道路の建設については、一般道路、歩道、堤防、栈橋が含まれます。それから平等化計画、コミュニティの経済開発、専門知識の促進、経済教育、製品のマーケティングによる経済開発、集会を通じての地域社会開発。教育としては社会教育、社会開発。教育オリエンテーション・キャンペーン、そして多面的な動機づけのキャンペーンなどが含まれております。そしてコミュニティーヘルスセンター、医療センターを建てることなどによる地域の健康管理が含まれ

市の仲間入りをいたしました。これをはさんだ10年間は、50万都市にふさわしい都市施設の集積と、戦災によって失われたまちの緑の量を倍増させたグリーンストーム作戦に取り組んだ時期でございました。

1985年以降は、まちの個性と潤い並びに市民の健康をキーワードにまちづくりを進めてまいりました。今日、まちの魅力は、歴史と自然に根ざした個性と風格にあると思います。人々はまちに対して機能性だけでなく、ゆとりや潤いを求めるようになってまいりました。そして、より高いアメニティが必要とされるようになってきました。

本市では、このような社会的な要請に応えるために、都市景観の形成に取り組んでまいりました。具体例を紹介いたしますと、島津氏の居城でありました鶴丸城一帯は、文化施設や歴史的史跡が集積する歴史文化ゾーンとなっております。この地区では、景観風致保全指導要綱によりまして、建築物の高さを20mに制限いたしております。また、第28代藩主島津斉彬が日本で初めてガス灯を使用した故事にならしまして、街路灯にガス灯を用いるとともに、鯉が群れをなして泳ぐせせらぎを配置いたしました「歴史と文化の道」を整備いたしました。また、本市は、路面電車が走る全国でも数少ない都市の一つでございます。本市におきましては、この路面電車とまちの景観が共存出来るように、電車架線のセンターポール化を行いまして、路面電車をいつまでも残せるようにいたしました。

ところで、全国各地の観光都市におきましては、ややもすれば昼間の観光に重点が置かれがちでございますが、鹿児島市におきましては、街路毎に特色のある個性的な照明を配置するブライトタウン事業を計画的に進めるとともに、建物や銅像などのライトアップを行いまして、夜の観光地づくりに積極的に取り組んだ結果、まち全体が夜でも明るく安全になり観光客に大変喜ばれております。

本市のアメニティを高めるものの一つに海辺の活用がございます。鹿児島のまちは、古くから海を生かしたまちとして、海とともに栄えてまいりました。奄美諸島、沖縄を経て東南アジアへ連なる海は、古来から文化の伝来や人々の交流のルートであり、現在でもこの海の道を経て、クィーンエリザベス2世号をはじめとする国際観光船が数多く本市を訪れております。本市は、懐の深い波静かな内湾であります錦江湾に沿いまして、南北30kmにわたる海岸線を持っております。今までこの海辺は産業展開の場所として利用されてまいりましたが、これからは、多様な楽しみやくつろぎのある空間として整備をしていかなければならないと思っております。今、鹿児島市は海の玄関である港湾の大改造を行っておりますが、650年の歴史を有する鹿児島本港区は、鹿児島を起点とする全ての航路をここに集約いたしました。又、地区内に東南アジア等との貿易の拠点ともなる鹿児島トレードセンターを建設するとともに、新たな観光の拠点ともなる水族館を建設することにいたしております。更に、本市中央部の沖合に67haにも及ぶ人工島を造成し、国際観光船バースや国際級のマリーナ、国際会議場、展示場、ホテルを有する海洋新都市を建設いたします。これは鹿児島市が21世紀に向けて、海に開かれ、世界につながる海の拠点都市としての貿易機能や交流機能を高めることを目指すものでございます。

社会の成熟化に伴いまして、日本の総人口は2011年にはピークを迎えるとされております。今後、常住人口の大きな増加が見込めない中にありまして、交流による人々の集うまち、そして、多様な交流によって活力を生み出すまちづくりが重要であると考えます。また、世界経済の相互依存関係が強まっている今日、交流による都市づくりは、広く海外との交流にまで視野に入れて取り組むべきであると思います。イタリアのナポリ市、オーストラリアのパース市、米国のマイアミ市との姉妹都市交流のほか、アジアでは友好都市である中国の長沙市から医師や技術者を、韓国の全州市から公務員を

研修のため受け入れてまいりました。また、アジアを中心とする外国とのネットワークを進めるため、留学生などとして本市で生活したことのある外国の方々をフレンドシップ・パートナーとして委嘱をし、それぞれの国とのパイプ役としての役割をお願いしております。更に、今年は東南アジアの国々に職員を配置し、これからの具体的な交流の進め方について調査を行うことにいたしております。

また、鹿児島は雄大な自然に恵まれる一方で、700年の歴史を有する島津氏の城下町として栄えてまいりました。そのため、人々が古に思いをはせる歴史的な資源が豊富に存在しております。このような恵まれた条件を生かして、まちのたたずまいの中に人々の出会いや感動、やすらぎの舞台を新たに作り出し、訪れる人々に多様な楽しさを提供するため、国際観光都市づくりや国際コンベンションシティづくりに取り組んでおります。

ところで、鹿児島市は、2001年度を目標とする第3次総合計画の都市像として「潤いと活気に満ちた南の拠点都市・鹿児島」を掲げております。先般来、申し上げております個性と魅力のあるまちづくりや、都市景観の形成、ウォーターフロントの開発などによりまして、都市像にもあります南の拠点都市として人々が交流するまちづくりを進め、今後は歴史的にも交流が深く、地理的にも近く、また世界の中で成長の著しいアジア・太平洋地域と本市の間でいろいろな交流やネットワークが形成されるよう努めてまいりたいと思います。

今回、アジア・太平洋の諸都市及び九州・沖縄の県都の市長さん方とお会いをいたしまして、都市づくりについて直接お話をうかがう機会を与えていただきました福岡市長さんをはじめ、関係の皆様方に心から感謝を申し上げて私の報告を終わらせていただきます。ありがとうございました。(拍手)
桑原座長 赤崎市長さん、どうもありがとうございました。都市の紹介、まちづくりの起源、都市アメニティの形成、更には交流都市づくりに関する具体的な発表をいただきました。まちの魅力は、歴史と自然に根ざした個性と風格にあるというご意見に賛同いたします。

北九州市

出口 隆

桑原座長 次に北九州市の出口 隆助役さんに事例発表をお願いいたします。

出口 隆助役 北九州市でございます。発言の機会をいただきまして、ありがとうございます。

北九州市は、この会場のあります福岡市の東60km、九州と本州の結節点に位置し、陸海の交通の要衝です。面積482km²、人口102万人を有する政令指定都市であります。1963年、関門海峡に面した港湾都市、そして、古い城下町である商業都市、更に洞海湾を取り囲む3つの工業都市や港湾都市、これら5つの都市が対等合併して北九州市は成立しました。北九州都市圏の人口はおよそ200万人です。北九州地域は1897年、官営八幡製鉄所が設立されて以来、鉄鋼、化学を中心とした重化学工業の集積を背景に日本の4大工業地帯の一つとして、日本の経済発展の中樞を担ってまいりました。市内には、日本でも有数の鉄鋼、化学、電気、セメントなどのメーカーの工場や衛生陶器、産業用ロボットメーカーの本社工場などがあり、又、市に隣接する地域には自動車の大手メーカーが立地をしております。

北九州市は、本年で市制31周年を迎えたまだ若い都市であります。本市の公共施設や福祉サービスは、他の大都市をリードする水準にまで整備され、市民の暮らしの環境は一層充実したものになってきました。しかし、この間の経済発展に伴い、私達を取り巻く環境は予測をはるかに超えて急速に、かつ、多面的に変化をしております。鉄鋼など基礎素材型産業に大きく依存してきた北九州市は、

今、大きな転換期を迎えており、産業構造の転換、或いは交通ネットワークの整備など様々な課題を抱えております。このような中で本市が抱える課題を解決し、21世紀に向けたまちづくりを推進するために「北九州市ルネッサンス構想」を1988年に策定いたしました。都市のマスタープランであります。まちづくりのコンセプトは「水辺と緑とふれあいの国際テクノロジー都市」ということでもあります。つまり快適で質の高い生活環境の下で、国際経済社会の発展を担う創造的な産業活動や研究活動が展開する大都市への再生を図るということの意味しております。

第1次実施計画は、およそ400件で約8,200億円。第2次実施計画は今年からスタートいたしました。558件、約1兆円の予算でスタートをしております。その中から、今回の会議のテーマに沿って幾つかの施策を紹介させていただきます。

本市におきましても、都市交通需要の増大は著しく、交通渋滞や交通事故、或いは交通公害等の社会問題が発生しており、このため交通体系の整備促進を図ってきております。特に、幹線道路の沿線地域は宅地開発による人口が急増しており、本市ではそのための交通混雑緩和策として、我が国で初めて都市モノレールを導入いたしました。この都市モノレールは、省エネルギーであると同時に、道路空間の立体的な活用を図ることが出来るという特徴があります。1985年に開業いたしまして、延長は8.7kmであります。建設費は681億円であります。また都心部における違法路上駐車を解消し、円滑な都市内交通と市民の安全を図るために、公共駐車場の建設や駐車場案内システムの導入を進めております。

北九州市は工業都市として発展をいたしました。その過程で大気汚染や水質汚濁等の公害に悩まされてまいりました。しかし、市民、企業が一丸となって取り組んだ結果、ほぼこれを克服いたしました。スクリーンの写真は1960年の本市の空の状況であります。雲に覆われ、煙に覆われております。現在はこのように改善をされました。

次の写真は、1960年の北九州の真ん中にあります洞海湾と工業地帯の状況であります。このようにも強烈な汚染をされておりましたが、現在は、この写真のように改善をされました。多数の魚介類が住めるまでに回復いたしました。このように激烈な公害を体験し、克服した本市は、特に地球環境に配慮した多くの施策に取り組んでおります。

北九州市は、地球環境を守るためのリサイクル都市づくり推進の立場から、増え続けるゴミの減量化、資源化を推進するため、家庭ゴミから空缶・空瓶を分別収集して資源化することを決定し、昨年の7月から実施をしております。この事業を円滑に進めるために市民の理解と協力が不可欠であり、そのため市民を対象としたキャンペーンを行いました。このキャンペーンの期間中、市の職員の幹部のおよそ30%に当たる270人が市内の2,700カ所の地区を訪問いたしまして、事業の趣旨を市民に説明し、協力を求めました。集められました空缶と空瓶を処理するために、資源化センターを建設いたしました。写真にありますように、資源化センターでは、障害者を雇用いたしまして、福祉工場も併せ持つ性格のものとなっております、注目を浴びております。

本市では、このように長い間蓄えられました産業技術と公害克服の経験を生かしまして、国際協力を積極的に進めるために、1980年に北九州国際技術協力協会、通称「KITA」と言っておりますが、官民一体で設立いたしました。この協会は、200以上の様々な分野の企業、大学、研究所などが協力いたしまして、世界各国からの技術研修生の受入れを実施しております。本年3月までに累計69カ国、1,100人の方々を受入れてまいりました。環境保全への取り組みは国際的に評価されまして、1990年には国

連環境計画（UNEP）から「グローバル 500」を、そして1992年には地球サミット事務局から「国連地方自治体表彰」をいただきました。

また、本市は他の都市では例を見ない企業のリストラクチャリングが進められまして大規模な企業遊休地が発生しており、これを活用し、都市における人間の居住環境を向上させるため、生活にうるおいを与えるための施設にも取り組んでおります。次の写真は、筑豊炭田の石炭を積み出していた旧国鉄の若松操作場跡地に、ウォーターフロントを生かした道路、公園、街路などの公共施設の整備を行いまして、居住環境豊かな市街地ニュータウンを建設したものであります。また、企業の社宅の跡地を活用いたしまして、自然環境に配慮するとともに、高齢者にも配慮した環境共生型住宅を建設しております。この住宅は500戸ほどの規模でございまして、写真にありますように、年長者のための多目的スポーツ施設も配置されております。その他本市では、木造の老朽住宅が密集した劣悪な住宅環境を改善するため、住民参加によるまちづくりに取り組んでまいりました。この事例については、明日の分科会で報告をさせていただきます。更に、煤煙に覆われた古い工業都市のイメージから脱却し、魅力的な都市景観づくりの施策にも取り組んでまいっております。

北九州市は、200kmを超える海岸線を持っていますが、そのほとんどは工場や港湾施設で占められております。そこで、将来的に魅力ある海岸線を再生し、良好な産業景観をつくるために、効果が高く比較的实现しやすい、色彩演出をもとにした「カラールネッサンス計画」を策定いたしました。写真にございますように、工場の色彩計画を進めているわけでありまして。この計画は「風格、輝き、調和ある景観形成」を3つの柱に、地区ごとの景観形成方針、色彩イメージ、色彩基準を設定しております。

以上、北九州市が工業都市として成長してまいりました過程で生じた課題を解決し、市民の快適な生活環境を実現するために取り組んでいる多くの施策の一端を紹介いたしました。北九州市は、アジア太平洋地域の中で発展してきた都市であります。アジア太平洋地域に目を向けた多くの取り組みを行っておりますので、その一端を紹介させていただきます。

北九州市は、1993年3月に国から輸入促進地域（FAZ）に指定されました。この指定は世界71カ国、282の港と結ばれ、日本で第6位の外国貨物取扱量を誇る北九州港の港湾機能と、本州と九州の結節点に位置し、鉄道、高速自動車道、国内カーフェリーが集中する国内有数の交通の要衝という地理的ポテンシャルが評価され、輸入促進地域とすることが決まったものであります。現在、アジア太平洋地域を中心に世界に開かれた貿易ビジネス、特に輸入の拠点としてアジア太平洋インポートマートの建設に取り組んでおります。この施設は面積113,000m²、完成は1998年の予定であります。

最後になりましたが、本市では2005年を目標に大型ジェット機が24時間離発着出来る新しい海上空港を建設しております。各地の皆様と直接交流と輸入が可能になります。

北九州市は高い産業技術やすぐれた人材に加えて、豊富な産業用水、広大な企業遊休地を有し、また地価も安く、ビジネスや研修等で皆様方の良きパートナーとなる事が出来ると確信をしております。本市に関心を寄せていただき、可能であればご視察いただくことを心から歓迎いたします。どうもありがとうございました。（拍手）

桑原座長 出口助役さん、どうもありがとうございました。北九州市の概要、快適な居住環境実現のための取組みを具体的に発表いただきました。アジア太平洋地域に目を向けた多くの取組みが、今後ますます盛んになることを期待いたします。

桑原座長 次にくアラルンプール市のジャヤラマン・S/O・マヌサミー市長特別顧問さんに事例発表をお願いいたします。

ジャヤラマン・S/O・マヌサミー市長特別顧問 座長、そしてご参会の皆様方、こんにちは。私の発表を始めます前に皆さん方にお知らせしたいのですが、右側のOHPには、短い私のスピーチが出ます。左側にはスライドが出ますので、両方見ていただきたいと思います。

マレーシアはマレー半島、サラワク、サバからなっております。クアラルンプールは首都でありまして、大体マレー半島の西海岸から60kmのところのところに位置しております。マレーシアの中でもクアラルンプールは全ての主要な交通機関の中心地であり、商業、産業の中心地となっております。クアラルンプールは1972年の2月1日に市に昇格いたしました。そして1974年2月1日に連邦区となりました。面積は243km²であります。それでは生活環境と都市開発の調和ということについてお話しする前に、まずクアラルンプールの問題点について指摘したいと思います。

クアラルンプールの抱えている問題というのは、他の途上国にも存在する問題と似通っており、5つの大きな問題があります。

まず、急激な人口増加であります。他の州からの移住者がクアラルンプールに入ってまいります。一般的には、こういう人達は20歳から35歳という若い人達でありまして、低所得の集団で労働力をクアラルンプールで提供しております。こういった移住者というのは経済的な繁栄、また雇用、そしてよりよい施設、環境を求めてクアラルンプールへやって来るわけです。

第2には住宅不足があります。このように移住者が多いということで、どうしても低所得者向けの住宅の不足によって、不法居住者が出てきております。一方、余裕のある階層のための住宅の供給は十分です。

第3に深刻な問題として、公共交通システムの不全があります。どうしてもクアラルンプールの場合には、道路交通に頼っておりまして、その他の独立した都市輸送システム、例えば地下鉄などがございません。

第4の問題はレジャーやレクリエーションの施設の不足であります。レクリエーションをするための、楽しむためのオープンスペースが不足しています。現在の連邦政府所有のレクリエーション用のオープンスペースというのは、667ha (1,647エーカー) であります。これはわずかクアラルンプールの土地の2.7%ということで、西側諸国の約3分の1です。過去数年間の過剰開発を念頭においていただきたいと思います。

最後の問題が環境の悪化であります。都市化が急速に進む中で、大気、河川が汚染されてきております。1991年の研究の結果がチャートの1に出ておりますけれども、都市の中心部の一酸化炭素値が現在標準ガイドラインの8時間あたり9ppmよりも低くなっております。しかしながら1999年には、このラインを超えると予測されております。こちらのチャートの2番目を見ていただきますと、浮遊粒子の量というのが、1994年の段階で既に基準ガイドラインの1m³当たり150mgを超えております。

それでは、都市開発と住環境の調和についての考え方がありますが、クアラルンプールの一つの目標というのが都市開発と、そして住環境の調和を図るということでありまして。特に国際化の時代の中で、それを達成することが目標となっております。その意味でクアラルンプールを多機能都市にした

いと考えております。第1には歴史的な都市、第2にはビジネスの都市、第3にはショッピングの都市、第4には観光の都市、第5には緑の都市、第6として未来型都市、こういった多機能の都市にしていきたいと考えております。今までの都市開発についてのまず歴史的な面を見てみますと、都市開発の中で、高層ビルが並ぶようになりましたが、それと伝統的な部分とを融合させようと努力を行ってきました。つまり近代的で、かつ歴史的なまちをつくっていかうというものであります。その結果といたしまして、クアラルンプールの最高の建物についての保存努力というのが80年代から始まっております。例えば、サルタン・アブドゥル・サマド・ビルというのがありますが、これは古い行政局のビルでありまして、これが改修され、現在では高等裁判所として使われております。又、宗教的なビルというのは一般的に非常に長持ちするわけですが、これはやはり信仰の表現の場であるからだと思えます。その例として、例えばジャミク・モスクは1909年に建てられたものですが、また聖マリア教会は1894年につくられました。又、チャン・シー・ユエン寺院は1906年に建てられております。こういったところがすばらしい建造物の例と言えます。又、別のビルといたしましては、鉄道の中央駅などが保存されております。

第2にビジネスシティとしての開発といたしましては、クアラルンプールは主要な国際的、地域的なビジネスセンターになろうとしています。従いまして、私達の目標の1つとしては、より良いより多くのインフラ、そして基本的なアメニティを提供しようというものであります。まず鉄道、それからインターチェンジの開設、包括的なモノレールシステムをつくるということ、国際的な会議センターの建設などです。例えば、プトラ・ワールド・トレード・センターというのが86年に出来ました。ここでは5,000人を収容することが出来ます。また、五つ星のホテル、洗練されたインテリジェントビルなどを建てていきたいと考えております。

次に、ショッピング都市についてです。クアラルンプールと西欧都市の違いというのは、クアラルンプールは常に活気に満ちているということでありまして。日中も夜も人々は仕事をし、ショッピングをし、そして食事をしています。

クアラルンプール市では、常に生きている都市のコンセプトを促進しております。ですから、その中ではショッピングの施設、商業的なオフィス、行商人の地域、住宅地域、これらが全てミックスされたような都市をつくりたいわけでありまして。西欧諸国の多くのショッピング地域というのは、夜は全く人がいないわけですが、そういう西欧諸国の間違いを避けたいと思っております。クアラルンプールの場合には夜の10時まで開いております。この例としてスガイ・ワング・プラザ、モール・ヘイル・プラザ及びソノ・パレスがございます。

観光の分野では、世界中からたくさんの観光客や様々な職業の人々が現在マレーシアへやって来ております。そしてクアラルンプールがその門戸となっております。首都として、文化とライフスタイルの多様性を反映しているからです。「1990・ビジット・マレーシア・イヤー」ということでマレーシアを訪問する年と掲げられておりました。この中でマレーシアにはたくさんの観光客がやってまいりました。そして我国の多面性を知ったわけです。急成長の観光業は、年間7%の成長率で、又、マレーシアの外貨獲得の第5位になっております。今年も、またもう一度「ビジット・マレーシア・イヤー」ということで、1990年よりも多くの観光客を迎えました。ここ10年間、たくさんの四つ星、五つ星のホテルが建てられました。中にはパンパシフィックホテル、シャングリラホテル、レジェンドホテル、スパナーホテルなどが挙げられ、クアラルンプールの名所になっています。

5つ目は、緑の都市であります。ここ数十年間の急速な開発のもとで、公共のオープンスペースが提供されつつあります。現在は西欧諸国の主要都市の3分の1しかオープンスペースが提供されておられません。クアラルンプール市では、緑と空間をもっと増やそうということで政策を掲げております。

「光の庭園都市」「全ての道路に街路樹を」というプログラムが現在行われております。クアラルンプール市では、また住民に対し、庭や公園をもっとよく利用するように呼びかけております。又、テーマガーデンのコンセプトも使い始めました。例えば、オーキッド・ガーデンとか、ハイビスカス・ガーデン、又はバード・パーク（鳥の公園）、マウスディア・パーク、バタフライ・パーク、子供達の遊び場、レイク・ティティワングサの湖、又はレイク・ガーデンのジョギング用の道路などを開発しております。短く言いますと、クアラルンプールを常に都市開発の中でもガーデン・シティー、緑のまちとして開発していきたいと考えています。

将来の都市といたしまして、クアラルンプールは、これから主要な世界都市になろうとしています。未来都市としてのビジョンというのは、私達の仕事のフレームワークで、その中に多くの段階があります。夢を形にするためのもので、もうすでにいくつかのことは起こっています。例えば、人々と民間分野との提携ということ。それからジョイント・ベンチャーのプロジェクトがあります。例えば、ペルナス・ソゴウの開発は、第1段階が1994年に終わりました。そして、第2段階はショッピングとホテル両方開発するもので、又、75階建てのオフィス、アパートが2000年までに完成いたします。又、フルダラサ・プロジェクトやKLC、クアラルンプール・シティ・センターなどもあります。こういった形で21世紀の都市として、国の誇りの象徴としていきたいと考えております。急速に発展するクアラルンプールが抱えている問題点、そして都市開発のこれからの課題についてお話しいたしました。クアラルンプールでは、国際化時代に向けて生活環境と調和のとれた形で開発を進めていきたいと考えております。また、お互いにこのような目的について共有し、お互いに学び合いたいと考えております。ありがとうございました。（拍手）

桑原座長 ジャヤラマン市長特別顧問さん、どうもありがとうございました。直面する課題に対応し、急速な都市開発の中で、住民に調和のとれた住環境を提供する取組みについて発表いただきました。歴史、ビジネス、商業、観光、緑、未来の都市など多機能を合わせ持った都市を目指すというビジョンは、すばらしいものと思います。

熊 本 市

竈 啓一郎

桑原座長 次に、熊本市の竈 啓一郎企画調整局長さんに事例発表をお願いいたします。

竈 啓一郎企画調整局長 ただ今ご紹介をいただきました熊本市の企画部門を担当しております竈と申します。本日は熊本市長が所用のために、どうしてもこちらの方には出席出来ませんので、私が代理で出席をさせていただきます。

熊本市につきましては、この福岡市から南の方にほぼ100kmばかりの熊本平野の真ん中にあるまちでございます。阿蘇山麓につながります広大な土地の広がりがございます。立地条件に恵まれて順調に発展しているということが言えるのではないかと思います。

人口につきましては、現在64万人、年平均約4千人から5千人増えておりまして、全国663市の中では、東京都を除きますと14番目のまちということになるかと思っております。

熊本市は周辺との各市町村との密接な関連がございまして、熊本にお勤めの方、或いは学校に来られている方、密接な関連があります市町村が周辺に約16ほどございまして、この人口を合わせますと都市圏約100万人の人口を擁していることとなります。

都市の性格といたしましては、官公庁のまち、商業のまち。従いまして、いわゆる消費都市としての性格が強うございまして、ハイテク産業、食料、飲料、印刷などの都市型産業が立地しているところでございます。

今日お手元の方には、環境問題を中心といたしましての取り組みを記載させていただいておりますが、これだけの資料を短時間の間で申し上げることは、なかなか難かしゅうございますので、私の方からは、記載の内容の基本的な考え方を3点にまとめて申し上げたいと存じます。

第1点につきましては、「森の都」の継承ということでございます。熊本が森の都と言われるようになりましたのは、1896年、時の日本の代表的な文豪、夏目漱石が熊本の第五高等学校の教授として赴任した際に、森の都と感嘆したと、豊かな緑に感嘆したという言葉がございまして、以来「森の都」と言われております。ただ、森の都は簡単に出来上がったものではございまして、いわゆる熊本の夏は非常に暑くて、むし暑い、盆地型の気候でございます。あるデータによりますと、赤道直下の地域に似た夏の暑さということでございまして、この暑さを少しでもやわらげるために、まちの中の小さい空き地にも木を植え、草花を植えて涼しさを求めたという生活の知恵が、この森の都をつくってきたものでございます。現在、都市開発によりまして次第に緑が失われつつございまして、私どもは1972年に「森の都」都市宣言を行いまして、緑化推進事業「森の都作戦」と名づけておりますが、これを展開してきているわけでございます。今後の熊本市のまちづくりにありましては、こういった自然、或いは気候風土を踏まえた先人の生活の知恵というものを、都市づくりの中に生かしていく必要があるということが第1でございます。

第2点は、人にやさしい、また地球環境にやさしい都市交通体系をつくっていかねばならないということでございます。熊本市もモータリゼーションが非常に激しいところございまして、市内の自動車保有台数は過去20年間に3倍にふくれ上がっております。これに対しまして市の中心部の自動車交通量は20年間に多いところで12倍、場所によりましては減少傾向にございます。いわゆる道路の能力を超えた交通渋滞によりまして、麻痺状態になっていると言っても過言ではないんじゃないかと思っております。この交通渋滞の進行過程の中で、路面電車が邪魔になるということで、かつて25kmほど営業しておりましたけれども、それが逐次廃止されまして、現在12kmになっております。いわゆる自家用車とバスを主体とした交通体系でございまして、これは交通弱者にとりましては非常に住みにくいまちということが言えるのではなからうかと思っております。

従いまして、この交通渋滞を考えます場合に、人にやさしいということも考えなければいけないんじゃないか、或いは交通渋滞というものが排気ガス、特に二酸化炭素でございますが、これが年々増大いたしてございまして、自動車に起因いたします二酸化炭素の総量が約36%でございます。今もこのウエートは拡大の傾向にございまして、生活環境の悪化につながっているわけでございます。従いまして、今後出来るだけ環境問題のコントロールのしやすい、いわゆるJR、或いは路面電車の鉄軌道系の施設を活用しながら、都市交通問題を考えていかねばならないと思っているわけでございます。その場合にこの路面電車、いわゆるユーロピアンタイプと言いますか、超低床のLRT（ライトレール・トランジット）でございますが、こういった考え方を積極的に導入いたしまして、高齢者、障害者に対し

まして、バリアフリーのまちをつくっていかねばいけない。基本的には、人にやさしい、環境にやさしい、これを中心にまちづくりを進めていきたいと考えているわけでございます。

今、熊本市議会におきましても、この交通問題は盛んに論議されておりますが、むしろこのLRT、或いは軌道系のもにつきましては、可能な限り道路の路面、これを使っていくべきではないだろうか、それが本当に人間優先のまちづくりではないかという論議があつておまして、これを高架にするのか、地中化するのか、或いはこの路面のまま今後とも路線を延長しながら、都市交通体系をつくり上げていくのかというのが、今後私どもに課せられました大きな課題であると認識しているわけでございます。

第3点は、知的なふれあいのあるまちをつくっていききたい。これはいわゆる狭義で言いますとコンベンション都市ということになろうかと思ひますが、もっと知的なふれあいのあるまちをつくっていききたいと思つているわけでございます。本日ご参加されております九州各都市は、優れたコンベンション都市としての環境条件を備えられているわけでございますが、熊本市におきましても、熊本城を中心といたしました都心部一帯を熊本の顔として整備していききたい。そのために熊本の歴史文化、或いは伝統というものを大切にしまつたまちづくりを、私どもは展開していかねばならないと考えているわけでございます。既にその取り組みは、ここ10年ほど前から積極的に始めているところでございますが、熊本城のすぐ横を流れます小さな川がございますが、この川も今は水辺まで降りていくことが出来ないわけでございます。また森がございます、或いは芝生がございます、なかなか入っていけないという環境になりつつございます。むしろ私どものまちというのは、水辺まで降りれるまちづくり、それが必要じゃないか。それが環境問題に対しまして無関心な市民が多くなっている原因ではなからうかと、私どもは考えているわけでございます。そういった意味もございまして、自然と歴史文化をまちの中で感じられるまちづくりというものをやっていききたい。そのことが国内、或いは海外から来られました方々にとりましても、いろいろな地域の自然、文化とふれ合いながら、或いは熊本市民とふれ合いながら、熊本の良さを知っていただく方法ではなからうかと考えているわけでございます。

コンベンションという立場からいたしますと、熊本市の場合、都市規模からいたしまして、福岡市のように大規模なコンベンション施設というものをつくることは非常に困難でございます。むしろ市民のホスピタリティというものを養成いたしまして、500人から2,000人規模、こういったコンベンションというものを対象といたしまして、積極的に進めていったらどうだろうかと思つております。以前から九州は1つということがございますが、九州の中でも福岡市、熊本市をはじめ、各都市の役割分担というものも頭に置いたまちづくりに取り組んでいきたいと考えているわけでございます。あとは資料の中に記載してございますので、その辺をご参考にしていただきたいと思います。

最後になりましたが、福岡市のお力によりまして、このような会議の席に出席する機会を与えていただきまして、又、私どもの基本的な考え方を発表する機会を与えていただきましたことに感謝を申し上げながら、発表を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。(拍手)

桑原座長 竈企画調整局長さん、どうもありがとうございました。熊本市の「森の都」の継承や地球環境にやさしい交通体系への取り組み、又、コンベンション都市づくりに関し、環境問題についての基本的な考え方を発表していただきました。都市づくりに、先人の生活の知恵を生かそうというお考えに賛同いたします。

桑原座長 次に、マニラ市のアルフレドゥ・S・リンム市長さんに事例発表をお願いいたします。

アルフレドゥ・S・リンム市長 議長、桑原市長、参加しておられます市長各位、来賓各位、ご出席の皆様、こんにちは。マニラ市から皆様方に心からのご挨拶を申し上げたいと思います。マニラは、フィリピンのショー・ウィンドーと言われます。何世紀にもわたってマニラは政治の中心であり、そして国の統率をはかる場でした。そして商業、ビジネス、産業、教育の中心地であり、フィリピンの伝統、又は東と西の文化の融合点でもありました。昔は繁栄した都市でありました。しかし、全ての古い都市がそうであるように、マニラもやはり都市の劣化、そして田舎からの人口の流入の問題があります。マニラは魅力がありますけれども、しかし解決すべき問題もたくさんあるのです。

現政府は、マニラを再び再興させようと過去の栄誉を取り戻そうと考えております。そしてアジア太平洋の市場における地位を確立しようと考えております。急速に増加する都市人口によって、政府の人々のニーズや要求に対応する能力に影響がでてきたことは認識されていますが、マニラ市は、是非人にやさしい環境を生み出したいと考えております。現在マニラ市は、開発と健康で平和な幸せな人間の住環境とのバランスをとろうとしており、いくつかの政策を打出しております。これには7項目からなるビジョンがあります。平和と秩序、教育と人材、健康・衛生・社会福祉、観光と美化、スポーツ・レクリエーション、エコロジーと環境、経済とビジネスであります。

マニラ市の市当局と市民は、マニラをこの地域で最もすばらしい都市にするために、このビジョンを再検討しました。現在の問題、課題に対応し、そしてこれからも進歩をし、そしてマニラに住む人にとって自由と統一、平和と安全保障と繁栄を享受出来る都市にしたいと考えております。残念なことに農村の人達が次々にマニラに入ってきております。彼らがホームレスであり、一時的滞在者ですが、その人々への基本的なサービス提供のため行政の財政が苦しくなってしまうのです。また失業とか健康、衛生、環境劣化、汚染、住宅難、交通、固形廃棄物処理、そして青少年非行のような問題が増えるのです。マニラ市は、品位と正直さと平等と規律を再び取り戻したいと思っております。全ての人が、政府のサービスを楽しむ、生活の質を改善することが出来るようにしたいのです。

政府は、清潔で効率のよい正直な責任のあるサービスを妥協することなく行っていく考えです。そのために次のような原則を我が市は導入しております。

第一に平等と正義、これを政府に全て浸透させたいと思います。誰も他の人の犠牲にならないようにするのです。第二に、政府は国民の立場の如何にかかわらず、ニーズに非常に敏感でなければなりません。第三は、合理性です。政府の運営に当たって、実行可能性、活力、最適性を重視しております。市議会と民間部門からの援助も得て、マニラ市政府は地域社会との協力を得まして、市に関するいろいろな問題に対処しております。

現在の取り組みですが、人にやさしい環境をつくりたいとの考えから、先ほど申し上げましたようなビジョンを実行するため、市では、プログラムやサービスを具体的に行っております。

平和と秩序についてですが、まず、市内の安全が大事です。警察を改革いたしまして、60台のオートバイ、ハイテクのコミュニケーション機器を導入いたしましたので、犯罪率が下がりました。3,913人の警察官に再訓練を行い、1,363人の警官に対して罰則を課し、116人の警察官は権利を乱用したので解雇いたしました。あらゆる犯罪に断固として立ち向かうにはクリーンで正直で有能な警察力にか

わるものではありません。

教育と人材についてですが、人材開発、創造力があり自立した高潔な人材を開発することは大変重要で、これをマニラ市は大変支援しております。そのために官民の教育機関が大変協力しております。そして若い人達で、特に経済的に恵まれないが有能な人には無料で高等教育さえ施しております。そのため多くの若者が教育を受けています。教育制度はこの地域社会に対して、きちんとしたサービスを提供しております。例えば、青年のリーダーシップ訓練、集会、対話、集中訓練その他の特別な研究やプロジェクトなどが行われております。

健康・衛生・福祉ですが、市は健康と福祉を優先課題に掲げておりまして、23,373人に出生前の、14,453人に分娩後のサービスを提供し、11,993人の母親に医療サービスを、15,281人に対し破傷風の予防接種を無料で提供しております。そして、市営のメディカルセンターでもいろいろな母子保健のサービスが定期的に提供されております。これは2つの最新の分院、44のヘルスセンターでも行っています。また、275,956人の学生に対して無料で歯科治療をしております。そして、また公衆衛生は予防措置をすみやかにとるという見地から、検査を行い、衛生の許可証や健康証明書などを発行しております。福祉を奨励するため、市当局は32,000人の市当局の職員に対して1月1,000ペソの奨励金を出しております。それから貧しい人が所得を得るためのプロジェクトの恩恵を30%の人が得ることができました。また1,134世帯の不法居住者を移住させましたし、浮浪児達に対しても同時に援助を与えております。

観光業と美化についてですが、多くの観光地が改善されました。公園をつくり街灯を増やし、建物の外装の手直しをし、排水をよくしております。また植樹計画をもって50,208本の木を政府の所有地や街路に植えましたし、ゴミ捨て禁止、ゴミの不当投棄を厳しく禁止しております。やはり市民の協力でこのような美化が行われております。また、売春、麻薬の不法売買取引は一掃されました。

スポーツとレクリエーションについてですが、マニラの公園でのレクリエーション施設や運動場も改善が進んでおります。健康増進や、スポーツ発展のためのプログラムは大変人気が高く、市職員も積極的に参加しております。そして、スポーツフェスティバルなどを人々は楽しんでやっております。コミュニティーリーダーが、例えばジョギング、散歩とかエアロビクスを毎日するように推奨しております。これは心身共に健康を保つためでございます。

エコロジーと環境についてですが、あらゆる汚染から守って生態系のバランスをとるために、治水、河川の浄化、暗渠やマンホールに蓋をすること、そして先ほど言いましたが、植樹と浄化を全てのプログラムの中心にすえて、インフラ整備、道路改修などを行っております。

経済とビジネスについてですが、市の行政活動のために必要な財源確保のため経済とビジネスが大変重要であります。経済活動の成果がなければ、今言ったような計画を導入し、効率よい行政と社会経済的発展をすることは出来ません。市当局はビジネスが成長するための環境づくり、投資の誘致を行っております。

市当局は、今申し上げたようなことを全て望むとおりに行うことは楽ではないことは知っておりますけれども、しかし、市は市民に対してきちんとしたサービスを提供したいと思っております。市民が当然受けるべき権利を提供したいと思っております。そして、信頼出来る行政、住むのに楽しい場所、誇りの持てる都市を供給したいと思っております。こうしたプログラムやサービスを通じて環境と人々の健康を守りたいわけですが、大きな問題は資金です。もちろん全てのプロジェクトに予算を

つけることは出来ません。政府がやりたいことが多いほど時間と資金のやりくりが大変なわけです。1つの問題を解決すれば、また別の問題が出てくることも確かです。しかしながら、これらを課題として官民が一体となって協力をしてお互いを信頼し、問題を解決していきたいと考えております。皆様、ご静聴ありがとうございました。(拍手)

桑原座長 リンム市長さん、どうもありがとうございました。平和と秩序、教育と人材、健康と衛生、社会福祉等の7分野について、具体的な発表をいただき、ありがとうございました。

宮 崎 市
津 村 重 光

桑原座長 次に宮崎市の津村重光市長さんに事例発表をお願いいたします。

津村重光市長 ご紹介を賜りました宮崎市長の津村重光でございます。まさに今は、アジア太平洋の時代と言われ、世界の目がこの地域に一心に注がれております時期に、今回、福岡市の桑原市長さんをはじめ、福岡市ご当局のご尽力によりまして、アジア太平洋の都市連携とネットワーク構築を目的とした、このようなサミットを実現していただくとともに、このような場を与えていただいたことに深い敬意と感謝を申し上げる次第でございます。

さて、九州の南東部に位置します宮崎市は、面積286km²余り、人口約295,000人で宮崎県の人口の約25%を占める県都でございます。我が国最古の史書でございます『古事記』の中で、神話発祥の地として紹介されておりました、神話に由来する地名も数多く残っております。また、温暖な気候風土に恵まれますとともに、市街地を東西に流れて太平洋に注ぐ大淀川や、亜熱帯植物の繁茂する青島と、昭和30年に国定公園に指定されました風光明媚な日南海岸など自然環境につきましても、とりわけ豊かな地であります。そういったことから昭和40年代には当時の高度経済成長を背景に、全国から新婚旅行客や修学旅行生が多数訪れ、「観光のメッカ」と言われるほどのにぎわいを見せ、観光宮崎の名声をはせたところでございます。しかし、その後の海外旅行ブームで徐々にかけりが見られていましたが、余暇時間が増大する社会情勢を背景に、今日、国際観光リゾート都市を目指して特色に満ちたリゾート、都市基盤、総合交通網の整備など総合的にその施策を実施いたしているところでございます。本日の全体会議のテーマは「アジア太平洋時代における都市の発展と人間居住環境との調和」ということでございますので、居住環境との調和を目指した宮崎市の都市形成施策の一部について紹介したいと思います。

近年、アジア太平洋地域は、世界の中でも最も経済発展が著しい地域となっておりますが、反面では、住宅・交通・環境などの居住環境という点から快適性を含めた様々な都市問題が起きていると思う次第であります。このような情勢の中、それぞれの都市でその特性の上に目標とする都市像を設定され、マスタープランに沿って各種施策を具体的に展開されているわけでございますが、私どもの宮崎市におきましては、西暦2000年を目標年とするマスタープランを策定しておりました、目標とする都市像は「活力とうるおいに満ちた文化の香り豊かなまち」といたしております。このマスタープランは、「心の豊かなまち」「健康で安心して暮らせるまち」「快適でうるおいのあるまち」「活力と魅力に満ちたまち」の4つの基本目標から構成いたしております、これらの実現のために、具体的に展開しておりますいくつかのプロジェクトについてご紹介いたします。

最初にリゾートであります、現在官民一体となりまして、特に力を注いで推進しておりますのが、